



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

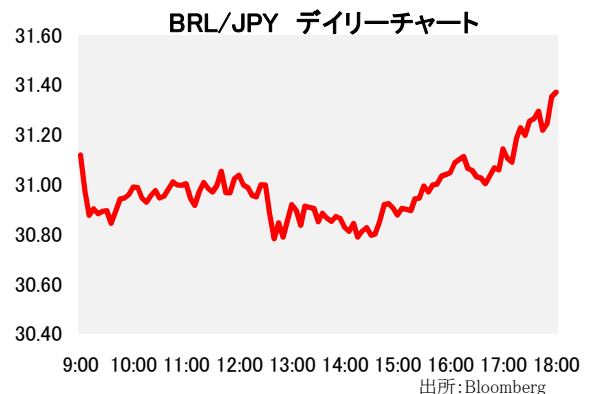
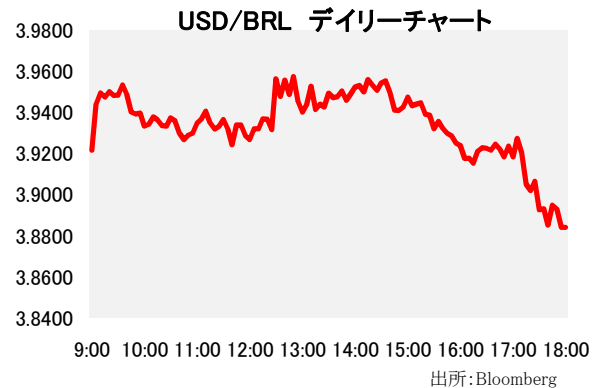
1. マーケット・レート

			12月10日	12月11日	12月14日	12月15日	12月16日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8120	3.8720	3.8730	3.8710	3.8840	+0.0130
	BRL/JPY	Spot	31.90	31.19	31.19	31.45	31.37	-0.08
	EUR/USD	Spot	1.0937	1.0990	1.0996	1.0914	1.0971	+0.0057
	USD/JPY	Spot	121.65	120.79	120.82	121.76	121.85	+0.09
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15.092	15.081	15.122	15.141	15.164	+0.023
	Future	1Year(p.a.)	15.911	15.933	16.008	15.952	15.973	+0.021
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.305	3.249	3.240	3.164	3.318	+0.154
	USD	1Year(p.a.)	4.184	4.197	4.192	4.084	4.173	+0.089
株式	Bovespa指数		45,631	45,263	44,747	44,872	45,016	143
CDS	CDS Brazil 5y		481.79	497.73	473.05	454.18	478.81	+24.63
商品	CRB指数		177.028	174.856	174.263	174.227	171.812	-2.41

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフレ率IGP-10(前月比)	0.83%	0.81%	1.64%
FGV CPI IPC-S	1.11%	1.06%	1.21%
小売売上高(前年比)	-8.3%	-5.6%	-6.3%
(米)MBA住宅ローン申請件数	--	-1.1%	1.2%
(米)住宅着工件数	1130k	1173k	1062k
(米)鉱工業生産(前月比)	-0.2%	-0.6%	-0.4%
(米)マクミット米国製造業PMI	52.6	51.3	52.8
(米)FOMC政策金利(上限)	0.50%	0.50%	0.25%



3. 要人コメント

レヴィ 伯財務相	格下げはブラジルに対する懸念の表れである。ブラジルは成すべきことを出来ていない。
----------	--

4. トピックス

- ルセフ大統領が基礎的財政収支目標をGDP対比0.7%から0.5%に引き下げることを決め、レヴィ財務相の退任に同意したとの報道が出たことを受けて、本日のレアルは3.9140で寄り付いた。オープン直後もレアル売りが優勢となり、レアルは3.95台まで下落した。しかし、10月の小売売上高が予想に反して前月比プラスになったことからレアルは3.92台前半まで買い戻された。午後に入り、格付け機関のフィッチがブラジルの格付けを投資不適格級に引き下げたことを受けて、レアルは軟調に転じた。更にFOMCで予想通り利上げが決定されると、ドルが買われてレアルは本日の安値となる3.9650まで下落した。その後は大きなイベントを終えて新興国通貨が一気に買い戻される展開となり、レアルは高値となる3.8820をつけ、結局3.8840でクローズした。
- 大手格付け会社フィッチレーティングスはブラジルの信用格付けをBBB-からBB+に引き下げ、見通しをネガティブとした。格下げの背景として、景気後退の深刻化、財政状況の更なる悪化、政治的不透明感の高まりを挙げた。
- FOMCでは予想通り、政策金利を0.25%引き上げた。声明文では今後の緩やかなペースでの利上げが示唆された。市場では大きなサプライズが無かったことが好感されリスク資産が買い戻された。レアルは格下げのニュースにも関わらず全戻しの展開となり、前日比マイナス圏内で推移していたボベスパ指数は結局前日比小幅高での引けとなった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。